

山都町DX推進計画（概要版）

～町民の利便性向上と業務の効率化を目指したデジタル変革～

計画の目的

「町民の利便性向上」「業務の効率化」

基本理念

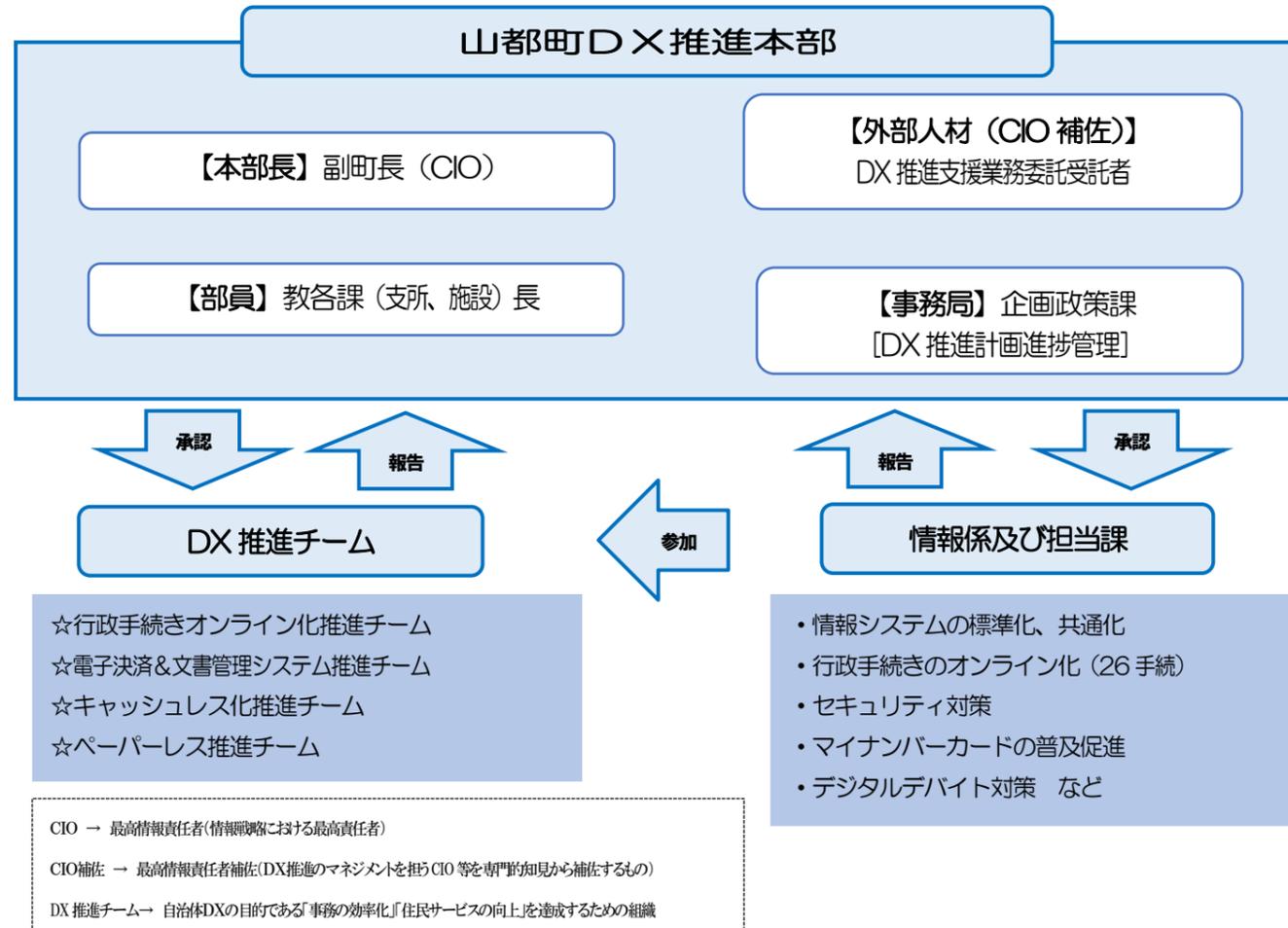
- デジタル化を推進により、利便性を高めることによる**住民の満足度向上**を図る
- デジタル技術により**業務の効率化**を図り、住民への直接的な業務など職員でなければ真にできない業務へ更なる注力を図る
- デジタル技術の変化に柔軟に対応し、常に改善を続ける**組織体質への変革**
- 国の情報システムの標準化・共通化の方針に従い**中長期的なデジタル費用の低減**を図る
- マイナンバーとの連携強化**による、住民一人ひとりに寄り添った行政サービスの実現

計画期間

令和4年度から令和7年度までの4年間

推進体制と役割

国の「自治体DX全体手順書（2021.7.7）」に準じ、部長（副町長）・部員（課長等）、民間の外部人材で構成し、事務局は企画政策課が担当します。具体的なDX関連事業は情報係及び関係担当課で推進していきます。また、各課をまたぐ重要なものは、本部会議の承認のもと、DX推進チームを置き検討を進めます。



DXに向けた取組みとスケジュール

取組み事項	詳細	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1.情報システムの標準化・共通化	推進体制の確立	→			
	標準化・共通化に伴う国等からの情報収集	→	→	→	→
	標準仕様に基づく業務フォローの見直し	→	→	→	→
	情報システムの選定		→		
	情報システムの移行			→	→
	条例・規則等の改正			→	→
2.マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーの普及促進	→			
	令和4年度末の状況を踏まえた普及促進		→	→	→
3.行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化環境整備完了26手続	→			
	その他の手続きのオンライン化推進		→	→	→
	既存のオンライン手続きの活用活性化	→	→	→	→
4.RPA・AI-OCR等の利用促進	RPA・AI-OCRなどの導入検討		→	→	→
	RPA・AI-OCRなどの効果検証			→	→
	RPA・AI-OCRなどの導入選定			→	→
5.システム導入による業務効率化	業務の効率化に向けたシステム整備の効果検証	→	→	→	→
	導入選定		→	→	→
	手順書作成及び導入		→	→	→
6.テレワークの推進	テレワーク実施に向けたシステムの導入検討	→	→	→	→
	テレワーク実施に向けた体制整備		→	→	→
7.セキュリティ対策の徹底	セキュリティクラウドの更新（熊本県）	→	→	→	→
	職員へのセキュリティ研修	→	→	→	→
	「三層の対策」の抜本的見直しに対する、ポリシーの定義見直し	→	→	→	→
8.その他	地域社会のデジタル化に向けた施策の検討	→	→	→	→
	地域社会のデジタル化に向けた施策の実施		→	→	→
	スマホ等のデジタル活用支援推進事業の企画	→	→	→	→
	スマホ等のデジタル活用支援推進事業の実施		→	→	→

DX推進のための人材育成

現代において、デジタル技術の活用は業務遂行のために必須であり、今後よりその比重が増加していくことが見込まれるため、職員のデジタル技術に対する理解を深めていく必要があります。そのためには、全職員を対象とした基本的なデジタル技術の習得と専門的な人材育成の両面での人材育成を行っていく必要があります。

【基本的なデジタル技術等の習得】

初任者職員研修やセキュリティ研修、基礎的な知識やデジタル技術の利用による業務改善研修

【専門的な人材育成について】

ITパスポート試験や情報処理技術者試験などの国家資格の習得、全国市町村国際文化研修所等の実施する研修への積極的な受講